「障害者の高等教育に関する全国調査'93」分析結果資料

天野栄一
大西　哲
佐藤尚人
都築一治

目次

1．調査の概要
2．本資料の構成
3．単純集計の結果
4．「学部の属性」と「入学試験時の問い合わせ」との関係
5．「学部の属性」と「入学試験時の受け入れ、在籍状況」との関係

1．調査の概要

以下に示すのは、1993年5月に行われた全国の大学・学部を対象とする「障害者の高等教育に関する全国調査'93」の概要である。この調査計画は1992年末に、流通経済大学・社会学部の教員研究グループ「障害者教育問題研究会」によって立案され、同大学の研究費補助を受けて、同研究会によって行なわれた。

本調査は、日本における高等教育機関への障害者受け入れの実態を把握するとともに、施設・設備などの大学・学部の障害者受け入れ体制を分析することを目的としている。ここでは調査対象を、大学ではなく学部レベルに設定しており、それがひとつの特徴となっている。個々の学部に対する調査項目は、次の9つの部分に分けることができる。

A．学部の属性

学部が属する大学の属性
①大学創立年
②大学学生数
③大学学部数
④学部構成
⑤創立の理念

個々の学部の属性
①学部創立年
②学部所在地
③学部学生数
④学部学系種類
⑤その他

B．障害者の入学試験前の問い合わせに関する項目
C．障害者の入学試験を行なった経験に関する項目
D．障害学生の学部への受け入れに関する項目
E．障害学生用の施設・設備・備品の配備に関する項目
F．障害学生に対する配慮に関する項目
G．障害学生に対する人的サポートに関する項目
H．障害学生の就職に関する項目
I．その他（受け入れの話し合いに関する項目、自由回答項目など）

本調査は、同研究会が1989年に行なった「障害者の高等教育に関する調査研究」に引き続くものである。1993年調査は、89年から4年の経過が日本の高等教育機関の障害者受け入れにもたらした変化を確認することを目的とするとともに、89年調査の経験を踏まえて、いくつかの変更点を含んでいる。主要な変更点は次の通りである。

①89年調査はサンプル調査であったのに対して、93年調査は全数調査であること。

89年調査では、無作為抽出（部分的に層化）した517学部に調査票を送付し、回収票数は341、回収率は66.0%であった。郵送調査にしては回収率は高率だといえるが、詳細な分析を行うためには回収票数は十分とは言えなかった。そこで、93年調査では調査対象を日本にある四年制大学の全学部とし、回収票数の増加を図った。

②追加した項目

89年調査では、障害者の入学試験時の配慮について聞いているが、入学試験への受け入れに関する質問がなかった。このため分析が著しく制約された。また、障害学生受け入れ体制に関する質問数が十分でなく、分析に支障をきたした。93年調査ではこれらの項目を追加・増強した。

③削除した項目

89年調査では、キャンパス内の建物の配置を尋ねているが、明瞭な分析結果がでなかったので削除した。他にも、大学・学部の教職員数、学生の通学手段・車使用などに関する質問項目を削除した。

④障害種類の体系化

89年調査では、障害種類を両手機能全廃、車椅子使用、松葉杖使用、全盲、弱視、ろう、難聴の７つに区分していたが、93年調査では、肢体不自由の重度・軽度、視覚障害の重度・軽度、聴覚障害の重度・軽度の６区分とした。病・虚弱、内部障害、学習障害、重複障害などを加えることも検討したが、調査票が複雑・大部となるので、やむを得ず見送った。なお、入学後の中途障害に関する質問項目を加えている。

⑤障害学生在籍時期の変更

89年調査では、障害学生の在籍を89年時点と過去４年間の２つに分けて聞いている。だが、分析上この区分は扱いに難しいところがあった。93年調査では、障害学生の在籍を「93年時点」と「学部創立以来これまで」の２つで聞くこととした。

以上の項目に関し調査票を作成し、調査方法は郵送調査法とした。対象は、全国535の四年制大学の1,250学部であり、短期大学は含まれていない。また、二部が併設されている場合には、一部についてのみ回答をお願いしている。送付先は各大学の各学部宛とし、1993年５月上旬に送付した。回収票は５月中旬から返送されはじめ、最終的に、７月中旬までに回収されたデータは768学部分* あり、回収率は61.4%となっている。なお、大学単位でみた場合、全国535大学中388大学（72.5%）の何らかの学部から回答が寄せられたことになる。

この回収率は郵送調査法としてはかなり高いものであるが、いいかえれば38.6%の大学・学部で未回収であることも意味している。未回収学部が障害者の受け入れに関してどのような状態にあるのかは推測の域をでない。しかし、以下の数値を評価するとき、これら４割にものぼる未回収学部の存在を念頭におくべきだろう。仮に集計の結果、障害者受け入れ率が50.0%であったとしても、未回収の38.6%がすべて「受け入れなし」であったとすれば、全国の学部の障害者受け入れ率は30.7%となってしまうのである。

＊回収票の中には、ひとつの調査票に複数学部の情報がまとめて書き込まれたものがあり、回収票数は741であるが、データは768学部分となっている。

２．本資料の構成

本資料は、上に述べた調査データの単純集計結果・クロス集計結果の一部からなっている。調査項目が多岐に渡るため、すべての詳細な分析結果を示すことは、紙幅の上からも時間的制約の上からも難しいので、ここでは障害者受け入れに焦点を絞ることにした。障害者受け入れは、先の区分で言えば、

Ｂ．障害者の入学試験前の問い合わせに関する項目

Ｃ．障害者の入学試験を行った経験に関する項目

Ｄ．障害学生の学部への受け入れに関する項目

の３つの部分にあたる。その他の部分のクロス集計については、今後、順次報告する予

定である。ただし、より多くの項目に関する情報を開示するため、ほぼ調査項目の全体に渡って単純集計結果を示している。

クロス集計は、おもに大学・学部の属性と障害者受け入れとの間で行なっている。大学・学部の属性として取り上げたのは次の5つである。

①文系・理系

文系・理系の区分については、まず全体を人文科学系、社会科学系、理学系、工学系、農学・水産・生物系、医学・歯学系、薬学系、体育・芸術系、家政・生活系の8つに分け、人文科学系、社会科学系を「文系」、理学系、工学系、農学・水産・生物系、医学・歯学系、薬学系を「理系」、体育・芸術系、家政・生活系を「その他」としている。

②国公・私立

設立主体の国公私立の区分を、ここでは国立・公立をひとつのグループ、私立をもうひとつのグループとして分析する。89年調査の結果から、国立大学と公立大学は障害者の受け入れに関してやや異なる傾向を示すことが予想される。だが、公立大学は数が少なく、単独のグループを構成して分析することが困難なので、国立と同じグループに含めた。

③学生数でみた学部の規模

学部学生数からみた学部規模を、93年時点の全在籍者数が1,000人未満、1,000人以上2,000人未満、2,000人以上の3区分とした。

④学部数でみた大学の規模

大学の学部構成を、当該学部が所属する大学の学部数に応じて、単科大学、2～3学部からなる大学、4～6学部からなる大学、7学部以上からなる大学の4区分とした。

⑤学部の所在地域

学部の所在地域を、北海道、東北、関東、北陸、中部、関西、中国、四国、九州の(沖縄を含む) 9区分とした。

先に述べたように、障害の区分は、肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、それぞれの重度・軽度に分けて調査している。それによって、ここでは障害者の受け入れや学部の対応を分析するにあたって、次の12に分けて分析が可能となっている。

①障害の種類・程度にかかわらず、いずれかの障害を持つ障害者の受け入れ・対応
②重度・軽度にかかわらず、肢体不自由者の受け入れ・対応
③重度・軽度にかかわらず、視覚障害者の受け入れ・対応
④重度・軽度にかかわらず、聴覚障害者の受け入れ・対応
⑤障害種類にかかわらず、重度障害者の受け入れ・対応
⑥障害種類にかかわらず、軽度障害者の受け入れ・対応
⑦重度の肢体不自由者の受け入れ・対応
⑧軽度の肢体不自由者の受け入れ・対応

⑨重度の視覚障害者の受け入れ・対応
⑩軽度の視覚障害者の受け入れ・対応
⑪重度の聴覚障害者の受け入れ・対応
⑫軽度の聴覚障害者の受け入れ・対応

ただし、このすべてについてクロス表分析を行なうと、きわめて大部のものとなるので、ここでは主として①～④までの分析結果を示すこととする。

資料は、はじめに単純集計結果を示し、次に学部属性と入学試験への問い合わせとのクロス集計結果、学部属性と入学試験への受け入れのクロス集計結果、学部属性と障害学生受け入れとのクロス集計結果の順に提示する。

表中には、原則として該当学部数とともにその比率をパーセントで示している。パーセント計算の母数となったのは、何らかの回答があったケースだけで、無回答は母数に含めていない。母数から除かれた無回答ケースには、本来の意味の無回答と非該当が含まれている。ここでは、明らかに本来の無回答ケースとわかるものを「不明」と表記し、無回答と非該当が両方含まれるケースを「不明・非該当」と表記する。

3．単純集計の結果

3-1　対象学部の属性

本調査では学部の属性を調べるために、まず最初に「学部の創立年度」「大学の創立年度」「学部の所在地」「学部の種類」「自宅通学者の割合」「学部の規模」を尋ねている。大学と学部の創立年度については、1872年（明治５年）の「学制」の発布以降を集計している。それ以前に開学、あるいは開校したと答えた学部も幾つかあるが、ここでは近代的な学校制度の成立以降を対象としている。また「年代の区分」については、1872年～1945年までの第二次世界大戦以前、46年～59年の戦後の復興期、それ以降は10年単位で区分している。「学部の所在地」は「Ａ」（表3-1-3）と「Ｂ」（表3-1-4）とに分け、「Ａ」では通常の地方（地域）別の区分を、「Ｂ」では本調査での利用を考えて、当該の学部が

表3-1-1　学部の創立年度

年代の区分	学部数	比率
1872-1945	90	11.9
1946-1959	216	28.5
1960-1969	188	24.8
1970-1979	93	12.3
1980-1989	105	13.9
1990-1993	65	8.6
計	757	100.0

（不明　11）

表3-1-2　大学の創立年度

年代の区分	大学数	比率
1872-1945	233	31.6
1946-1959	219	29.7
1960-1969	142	19.3
1970-1979	61	8.3
1980-1989	51	6.9
1990-1993	31	4.2
計	737	100.0

（不明　31）

表3-1-3　学部の所在地-A

地　域	学部数	比率
北海道	29	3.8
東北	45	5.9
関東	263	34.3
北陸	22	2.9
中部	92	12.0
近畿	152	19.8
中国	58	7.6
四国	23	3.0
九州・沖縄	83	10.8
計	767	100.0

（不明　1）

表3-1-4　学部の所在地-B

地　域	学部数	比率
大都市の市街地	214	28.1
大都市の郊外	187	24.6
中小都市の市街地	146	19.2
中小都市の郊外	198	26.0
その他	16	2.1
計	761	100.0

（不明　7）

大都市圏にあるのか、中小都市圏にあるのかなどを示している。

また「学部の種類」は設立主体による区分(表3-1-5、表3-1-6)、専攻分野別の区分(表3-1-7)、宗教系・非宗教系による区分（表3-1-8)、さらに男女共学か女子大かによる区分（表3-1-9）の４通りの区分を用意している。ただし３番目の区分（宗教系・非宗教系）は、事実上、私立の学部だけを対象とした区分であることは言うまでもない。

次の設立主体による区分は、まずそれぞれの設立主体により国立、公立、私立に３区分し、次にそれらを「国立・公立」と「私立」の２つに区分している。「1．調査の概要」でも述べたように、公立に属する学部の数が他と比して少ないからである。専攻分野別の区分は全ての学部を「文系の学部」「理系の学部」「その他の学部」に大別し、その下位区分として「表3-1-7」にある通りの学系別の区分を準備した。なかには幾つもの学系に分類されうる学部も散見されたが、それらは当該学部での学科構成などを参考にして、１つの学系に分類してある。また宗教系・非宗教系の学部というのは、正確には「貴大学は、仏教あるいはキリスト教などの宗教的理念に基づいて設立されていますか」という質問に対する回答から判断して、それぞれの学部を分類したものである。

「表3-1-10自宅通学者の割合」というのは、先に述べた「学部の所在地-B」などと絡めて、当該学部の通学の利便を判断するために設けた質問の回答である。障害者、とくに重度の障害者にとって、学部への通学に関わる問題が避けては通れない課題であるからだ。

表3-1-5　学部の種類（国・公・私立別）

設立主体	学部数	比率
国立	199	25.9
公立	57	7.4
私立	512	66.7
計	768	100.0

表3-1-6　学部の種類（国公・私立別）

国公・私別	学部数	比率
国立・公立	256	33.3
私立	512	66.7
計	768	100.0

表3-1-7　学部の種類（文系・理系別と学系別）

文理別	学部数	比率	学系別	学部数	比率
文系	441	57.4	社会科学系	250	32.6
			人文科学系	191	24.9
理系	261	34.0	工学系	84	10.9
			医学系	74	9.6
			理学系	42	5.5
			農学系	35	4.6
			薬学系	26	3.4
その他	66	8.6	体育・芸術	41	5.3
			家政・生活	25	3.3
計	768	100.0	計	768	100.0

表3-1-8　学部の種類
（宗教系・非宗教系）

種類	学部数	比率
非宗教系	575	82.7
キリスト教系	74	10.6
仏教系	40	5.8
その他	6	0.6
計	695	100.0

（不明　73）

表3-1-9　学部の種類
（共学校・女子校）

種類	学部数	比率
共学校	661	88.7
女子校	84	11.3
計	745	100.0

（不明　23）

「表3-1-11学生数でみた学部の規模」と「表3-1-12学部数でみた大学の規模」は、学部に在籍する全学生数や学部が属する大学の全学部数から、その学部や大学の規模を判断したものである。学部や大学の規模を判断するには、この他にも「教員数」「職員数」「学部・大学の予算」などが考えられるが、ここでは最も分かりやすい学生数と学部数から当該学部の規模を判定している。ただし、学生数の区分けや学部数の区分けに利用した数値は、必ずしも厳密な基準によるものではなく、分布を考慮した常識的なものである。

表3-1-10　自宅通学者の割合

割合	学部数	比率	割合	学部数	比率
0割	6	0.9	6割	111	16.9
1割	62	9.4	7割	83	12.6
2割	78	11.9	8割	50	7.6
3割	79	12.0	9割	16	2.4
4割	68	10.4	10割	0	0.0
5割	104	15.8	計	657	100.0

（不明　111）

表3-1-11 学生数でみた学部の規模

学生数	学部数	比率
1000未満	279	37.4
1000-1999	237	31.8
2000以上	230	30.8
計	746	100.0

(不明 22)

表3-1-12 学部数でみた大学の規模

学部の数	学部数	比率
1 (単科大学)	175	23.5
2 - 3	208	27.9
4 - 6	217	29.1
7 以上	146	19.6
計	746	100.0

(不明 22)

3-2 入学試験での対応と受け入れ（その一）

ここではまず、これまでの入学試験でいろいろな障害者から、大学・学部に事前の「問い合わせ」や「相談」があったかどうかを尋ねている。また、その問い合わせや相談の具体的な内容についても示している。さらに、とくに重度の障害者が受験を希望した場合の大学・学部側の対応（受験の可否や対応を決める機関・役職など）を単純集計し、その結果を示している。

なお、本調査で対象とした障害の種類は、肢体不自由、視覚障害、聴覚障害の３障害種類で、それぞれ重度の障害と軽度の障害に区分している。肢体不自由の重度は車椅子使用者あるいは両上肢の機能障害が著しいもので、軽度は杖などの使用者である。視覚障害の重度は全盲者、軽度は弱視者である。聴覚障害の重度は聾者、軽度は難聴者である。なお「調査の概要」でも説明した通りに、本来はすべての障害者を対象とした調査が最良であったが、それでは余りにも調査項目が複雑となり、また各学部での状況把握にも限界があると思われたので、今回は上記の３障害種類に限定せざるをえなかった。

表3-2-1 問い合わせ・相談の有無

学生数	学部数	比率
相談あり	624	82.8
相談なし	80	10.6
わからない	50	6.6
計	754	100.0

(不明 14)

表3-2-2 問い合わせ・相談の内容（複数回答）

内　容	学部数	比率
受験の可否	560	89.0
入試時の配慮	489	77.7
施設・設備	343	54.5
介助・介護	172	27.3
カリキュラムの問題	138	21.9
通学上の問題	136	21.6
就職	68	10.8
下宿・寮	60	9.5
その他	19	3.0

(不明・非該当 139)

次の「表3-2-3障害者むけの特別入学枠」の項目で、「推薦枠あり」という学部は、障害者の「特別な入学枠はないが、推薦入試の中で障害者を受け入れている」と回答した

学部である。また「表3-2-4重度障害者への対応」は、具体的には「たとえば、車椅子使用で両上肢に著しい機能障害のある障害者から受験を希望された場合、その受験の可否や入試時の配慮について、すでに対応が決まっていますか」という質問に対する回答である。ここで受験の可否について「対応が決まっている」と答えた学部には、重度障害者の「受験を認める」「受験を認めない」という両方の対応が含まれている。

表3-2-3 障害者むけの特別入学枠

枠の有無	学部数	比率
特別枠なし	732	97.3
特別枠あり	0	0.0
推薦枠あり	13	1.7
その他	7	0.9
計	752	100.0

(不明 16)

表3-2-4 重度障害者への対応
(受験の可否と入試時の配慮)

対応の決定・未決定	学部数	比率
対応が決まっている	203	27.2
対応が決まっていない	542	72.8
計	745	100.0

(不明 23)

表3-2-5 対応が「決まっていない」場合の決定にかかわる機関や役職
(複数回答)

機関・役職	学部数	比率	機関・役職	学部数	比率
学部の入試委	303	55.0	事務(局)長	83	15.1
学部の教授会	255	46.3	全学教員会議	34	6.2
学部長	180	32.7	専門委員会	27	4.9
事務窓口	171	31.0	理事会・評議会	18	3.3
全学入試協議会	169	30.7	理事長	17	3.1
学長・総長	155	28.1	その他	53	9.6

(不明・非該当 217)

3-3 入学試験での対応と受け入れ(その二)

これまで(過去)の障害者の受験の有無を明らかにしたものが「表3-3-1」である。ただし、表の項目中の「受験を認めず」という選択肢は、注記にもある通り、肢体不自由、

表3-3-1 これまでの障害者の受験の有無(全体)

受験の有無	学部数	比率
いた	557	74.4
いない	108	14.4
受験を認めず	0	0.0
わからない	84	11.2
計	749	100.0

(不明 19)

* 「受験を認めず」というのは、3障害の重度・軽度を問わず、すべて受験を認めない学部である。

視覚障害、聴覚障害の３障害種類のすべてで、重度の障害者・軽度の障害者を問わず、受験を認めていないと答えた学部である。「表3-3-2」は、これまでの障害者の受験を重度の障害者と軽度の障害者とに分け、その数を集計した数値である。ここでの「受験を認めず」という選択肢も、３障害種類すべてで受験を認めていない学部である。

表3-3-2　これまでの障害者の受験の有無（重度・軽度別）

重度の有無	学部数	比率
いた	365	49.2
いない	309	41.6
受験を認めず	5	0.7
わからない	63	8.5
計	742	100.0

（不明　26）

＊「受験を認めず」というのは３障害すべての重度の障害者の受験を認めない学部である。

軽度の有無	学部数	比率
いた	522	69.8
いない	121	16.2
受験を認めず	0	0.0
わからない	105	14.0
計	748	100.0

（不明　20）

＊「受験を認めず」というのは３障害すべての軽度の障害者の受験を認めない学部である。

3-4　入学試験での対応と受け入れ（その三）—障害の種類別—

次の表は、これまでの障害者の受験の有無を肢体不自由、視覚障害、聴覚障害の順に、それぞれ重度の障害者・軽度の障害者を合わせた数（全体）と、重度の障害者と軽度の障害者を分けた数（重度・軽度別）で集計したものである。また、それぞれの障害者が受験した場合に、実際に学部で行われた入学試験時の「配慮の有無」とその「配慮の項目数」、さらに具体的な「配慮の内容」も表記している。なお「配慮の内容」の中で、「一般受験生と同じ」というのは、障害者の受験に際して特別な配慮は行なっていないという回答である。

〈肢体不自由の受験生に関わるもの〉

表3-4-1　これまでの肢体不自由の受験生の有無（全体）

受験生の有無	学部数	比率
いた	412	55.3
いない	248	33.3
受験を認めず	1	0.1
わからない	84	11.3
計	745	100.0

（不明　23）

＊「受験を認めず」というのは、肢体不自由の重度・軽度を問わず、受験を認めない学部である。

表3-4-2 これまでの肢体不自由の受験生の有無（重度・軽度別）

重度の肢体不自由	学部数	比率
いた	315	42.2
いない	372	49.9
受験を認めず	6	0.8
わからない	53	7.1
計	746	100.0

（不明 22）

軽度の肢体不自由	学部数	比率
いた	343	46.2
いない	289	38.9
受験を認めず	2	0.3
わからない	109	14.7
計	743	100.0

（不明 25）

表3-4-3 肢体不自由の受験生に対する配慮の有無

配慮の有無	学部数	比率
あり	349	83.7
なし	68	16.3
計	417	100.0

（不明・非該当 351）

表3-4-4 肢体不自由の受験生に対する配慮の項目数

項目数	学部数	比率
0	68	16.3
1	79	18.9
2-3	166	39.8
4-5	67	16.1
6-8	37	8.9
計	417	100.0

（不明・非該当 351）

表3-4-5 肢体不自由の受験生に対する配慮の内容（複数回答）

配慮の内容	学部数	比率	配慮の内容	学部数	比率
別室受験	252	60.1	試験時間延長(1.3)	66	16.2
特製机	130	31.0	〃 (1.5)	39	9.6
大学による介助者	143	34.1	〃 (1.5以上)	3	0.7
車の使用	218	52.0	その他	60	14.3
解答方法の工夫	73	17.4	一般受験生と同じ	68	16.2
特別な器具使用	67	16.0			

（不明・非該当 349）

〈視覚障害の受験生に関わるもの〉

表3-4-6 これまでの視覚障害の受験生の有無（全体）

受験生の有無	学部数	比率
いた	371	49.7
いない	248	33.2
受験を認めず	5	0.7
わからない	123	16.5
計	747	100.0

（不明 21）

表3-4-7　これまでの視覚障害の受験生の有無（重度・軽度別）

重度の視覚障害	学部数	比率
いた	140	18.8
いない	549	73.6
受験を認めず	16	2.1
わからない	41	5.5
計	746	100.0

（不明　22）

軽度の視覚障害	学部数	比率
いた	343	46.0
いない	264	35.4
受験を認めず	5	0.7
わからない	134	18.0
計	746	100.0

（不明　22）

表3-4-8　視覚障害の受験生に対する配慮の有無

配慮の有無	学部数	比率
あり	299	80.6
なし	72	19.4
計	371	100.0

（不明・非該当　397）

表3-4-9　視覚障害の受験生に対する配慮の項目数

項目数	学部数	比率
0	72	19.4
1	49	13.2
2-3	93	25.1
4-5	74	19.9
6-8	83	22.4
計	371	100.0

（不明・非該当　397）

表3-4-10　視覚障害の受験生に対する配慮の内容（複数回答）

配慮の内容	学部数	比率	配慮の内容	学部数	比率
別室受験	221	58.9	特別な器具使用	210	55.9
明るい座席	101	26.9	試験時間延長(1.3)	86	24.1
照明器具	72	19.1	〃　(1.5)	107	30.0
点字出題・解答	131	34.8	〃　(1.5以上)	4	1.1
拡大文字の用意	169	44.9	その他	37	9.8
代替問題を用意	13	3.5	一般学生と同じ	72	19.2
解答方法の工夫	55	14.6			

（不明・非該当　393）

〈聴覚障害の受験生に関わるもの〉

表3-4-11　これまでの聴覚障害の受験生の有無（全体）

受験生の有無	学部数	比率
いた	362	48.6
いない	241	32.3
受験を認めず	3	0.4
わからない	139	18.7
計	745	100.0

（不明　23）

表3-4-12 これまでの聴覚障害の受験生の有無（重度・軽度別）

重度の聴覚障害	学部数	比率
いた	103	13.9
いない	531	71.8
受験を認めず	11	1.5
わからない	95	12.8
計	740	100.0

（不明 28）

軽度の聴覚障害	学部数	比率
いた	355	47.6
いない	247	33.1
受験を認めず	3	0.4
わからない	141	18.9
計	746	100.0

（不明 22）

表3-4-13 聴覚障害の受験生に対する配慮の有無

配慮の有無	学部数	比率
あり	279	77.1
なし	83	22.9
計	362	100.0

（不明・井該当 406）

表3-4-14 聴覚障害の受験生に対する配慮の項目数

項目数	学部数	比率
0	83	22.9
1	113	31.2
2	118	32.6
3	40	11.0
4	8	2.2
計	362	100.0

（不明・非該当 406）

表3-4-15 聴覚障害の受験生に対する配慮の内容（複数回答）

配慮の内容	学部数	比率	配慮の内容	学部数	比率
別室受験	74	20.1	代替問題を用意	3	0.8
補聴器の使用	254	68.5	その他	64	17.3
連絡に手話	6	1.6	一般受験生と同じ	83	22.4
連絡に印刷物	125	33.7			

（不明・非該当 399）

3-5 障害学生の在籍状況（その一）

現在の日本の大学・学部における障害学生の在籍状況を、肢体不自由、視覚障害、聴覚障害の3障害種類に限定して集計したものが次の表である。まず、3障害種類すべて（全体）を含む障害学生の在籍状況を、「現在」（表3-5-1）、「過去」（表3-5-2）、「現在＋過去」（表3-5-3）で表している。ここで「現在」の在籍者というのは、1993年5月1日時点（調査時点）での全在籍者を指し、「過去」の在籍者というのは、これまでの全卒業生（中途退学者を含む）を指している。また「現在＋過去」というのは、現在と過去を合計した全在籍者数である（「1．調査の概要」を参照）。

次に現在の3障害種類すべてを含む障害学生の在籍状況を、重度・軽度の障害者に分けて表記し（表3-5-4）、ついで3障害種類すべての障害学生の重度・軽度別の在籍状況を具体的な人数で表している（表3-5-5）。ただし、肢体不自由の軽度の障害者については、質問項目で「現在の在籍者の中に、補装具（松葉杖、義足など）を使用している学

生がいますか」と尋ねているので、これに該当しない軽度の障害者は除かれている。そのため肢体不自由の学生に関しては、数値に若干の不整合が見られる。

表3-5-1　障害学生の在籍状況（現在：全体）

在籍状況	学部数	比率
いる	354	47.3
いない	297	39.7
わからない	98	13.1
計	749	100.0

（不明　19）

表3-5-2　障害学生の在籍状況（過去：全体）

在籍状況	学部数	比率
いた	363	50.4
いない	178	24.7
わからない	179	24.9
計	720	100.0

（不明　48）

表3-5-3　障害学生の在籍状況（現在＋過去：全体）

在籍状況	学部数	比率
いる・いた	480	63.7
いない	208	27.6
わからない	66	8.8
計	754	100.0

（不明　14）

表3-5-4　障害学生の在籍状況（現在：重度・軽度別）

重　度	学部数	比率
いる	189	25.4
いない	542	72.8
わからない	14	1.9
計	745	100.0

（不明　23）

軽　度	学部数	比率
いる	283	38.6
いない	345	47.1
わからない	105	14.3
計	733	100.0

（不明　35）

表3-5-5　現在の障害学生の在籍状況（人数）

*数値は学部数

	肢体不自由		視　覚		聴　覚	
人数	重度	軽度	重度	軽度	重度	軽度
1人	101	70	21	51	25	84
2人	24	21	7	6	3	21
3人	7	3	2	5	0	9
4人	1	0	2	0	0	5
5人	2	1	0	3	0	2
6-9人	0	0	0	0	0	2
10以上	2	0	1	2	0	4
（不・非	631	673	735	701	740	640）

＊肢体不自由の重度は車椅子使用者、軽度は杖などの使用者。視覚の重度は全盲、軽度は弱視。聴覚の重度は聾、軽度は難聴である。

3-6 障害学生の在籍状況（その二）―障害の種類別―

ここでは障害学生の在籍状況を、肢体不自由、視覚障害、聴覚障害の３障害種類別に集計し、それぞれ現在の重度・軽度の障害者を合わせた数値（表3-6-1など）、現在の重度・軽度の障害者を分けた数値（表3-6-2など）、また過去の重度・軽度の障害者を分けた数値（表3-6-3など）で示している。

〈肢体不自由の学生の在籍状況〉

表3-6-1 肢体不自由の学生の在籍状況（現在：全体）

在籍状況	学部数	比率
いる	207	27.8
いない	523	70.2
わからない	15	2.0
計	745	100.0

（不明 23）

表3-6-2 現在の肢体不自由の学生の在籍状況（重度・軽度別）

重度(車椅子)	学部数	比率
いる	145	19.3
いない	602	79.9
わからない	6	0.8
計	753	100.0

（不明 15）

軽度(杖など)	学部数	比率
いる	110	14.6
いない	606	80.4
わからない	38	5.0
計	754	100.0

（不明 14）

表3-6-3 過去の肢体不自由の学生の在籍状況（重度・軽度別）

重度(車椅子)	学部数	比率
いた	199	27.3
いない	414	56.9
わからない	115	15.8
計	728	100.0

（不明 40）

軽度(杖など)	学部数	比率
いた	188	26.1
いない	350	48.5
わからない	183	25.4
計	721	100.0

（不明 47）

〈視覚障害の学生の在籍状況〉

表3-6-4 視覚障害の学生の在籍状況(現在：全体)

在籍状況	学部数	比率
いる	125	17.7
いない	504	71.4
わからない	77	10.9
計	706	100.0

（不明 62）

表3-6-5 現在の視覚障害の学生の在籍状況（重度・軽度別）

重度(全盲)	学部数	比率
いる	42	5.6
いない	711	94.0
わからない	3	0.4
計	756	100.0

（不明 12）

軽度(弱視)	学部数	比率
いる	100	13.4
いない	526	70.2
わからない	123	16.4
計	749	100.0

（不明 19）

表3-6-6 過去の視覚障害の学生の在籍状況（重度・軽度別）

重度(全盲)	学部数	比率
いた	69	9.5
いない	574	78.8
わからない	85	11.7
計	728	100.0

（不明 40）

軽度(弱視)	学部数	比率
いた	125	17.5
いない	334	46.6
わからない	257	35.9
計	716	100.0

（不明 52）

〈聴覚障害の学生の在籍状況〉

表3-6-7 聴覚障害の学生の在籍状況(現在：全体)

在籍状況	学部数	比率
いる	168	23.4
いない	475	66.1
わからない	76	10.6
計	719	100.0

（不明 49）

表3-6-8 現在の聴覚障害の学生の在籍状況（重度・軽度別）

重度(聾)	学部数	比率
いる	33	4.4
いない	700	93.5
わからない	16	2.1
計	749	100.0

（不明 19）

軽度(難聴)	学部数	比率
いる	154	20.5
いない	486	64.7
わからない	111	14.8
計	751	100.0

（不明 17）

表3-6-9 過去の聴覚障害の学生の在籍状況（重度・軽度別）

重度(聾)	学部数	比率
いた	50	7.0
いない	526	73.2
わからない	143	19.8
計	719	100.0

（不明 49）

軽度(難聴)	学部数	比率
いた	184	25.6
いない	285	39.7
わからない	249	34.7
計	718	100.0

（不明 50）

3-7 障害学生の在籍状況（その三）―中途障害の学生―

前回の調査でやり残した課題の一つが、在学途中で事故や病気などにより障害者となる「中途障害の学生」の問題である。この「中途障害の学生」は、学部が障害者の受け入れにどのような対応を図るにせよ、事実として、すべての学部で存在する可能性があり、その対応が極めて注目されるところである。そこで、今回はとくにこの「中途障害の学生」に関する質問項目を設け、その現状の一端を解明しようとしている。

ここでは、在学途中で障害者となった学生の在籍状況を、先の表と同様に重度・軽度の障害者に分けて、肢体不自由、視覚障害、聴覚障害の3障害種類ごとに示している。また、中途障害の学生の在籍状況を、ここでも具体的な人数で確認している。ただし現在、在学途中で障害者となった学生が在籍しているにもかかわらず、障害学生が在籍してないと答えた学部が幾つかある。ここでは、これらの学部を中途障害の学生の在籍については非該当に分類してある。そこで数値に若干の不整合が見られる。

表3-7-1 在学途中で肢体不自由になった学生の在籍状況（現在）

重度(車椅子)	学部数	比率
いる	47	32.6
いない	91	63.2
わからない	6	4.2
計	144	100.0

（不明・非該当 624）

軽度(杖など)	学部数	比率
いる	18	16.1
いない	88	78.5
わからない	6	5.4
計	112	100.0

（不明・非該当 656）

表3-7-2 在学途中で視覚障害になった学生の在籍状況（現在）

重度(全盲)	学部数	比率
いる	1	2.5
いない	36	90.0
わからない	3	7.5
計	40	100.0

（不明・非該当 728）

軽度(弱視)	学部数	比率
いる	7	6.7
いない	81	77.9
わからない	16	15.4
計	104	100.0

（不明・非該当 664）

表3-7-3 在学途中で聴覚障害になった学生の在籍状況（現在）

重度(聾)	学部数	比率
いる	1	2.6
いない	34	89.5
わからない	3	7.9
計	38	100.0

（不明・非該当 730）

軽度(難聴)	学部数	比率
いる	2	1.3
いない	137	89.0
わからない	15	9.7
計	154	100.0

（不明・非該当 614）

表3-7-4　現在の中途障害学生の在籍状況
（人数）　*数値は学部数

人数	肢体不自由 重度	肢体不自由 軽度	視覚 重度	視覚 軽度	聴覚 重度	聴覚 軽度
1人	41	18	1	4	0	1
2人	3	3	0	3	1	0
3人	0	0	0	1	0	0
4人	1	0	0	0	0	0
(不・非	723	747	767	760	767	767)

＊肢体不自由の重度は車椅子使用者、軽度は杖などの使用者。視覚の重度は全盲、軽度は弱視。聴覚の重度は聾、軽度は難聴である。

3-8　障害学生に対する対応（施設・設備・備品）

大学・学部に在籍する障害学生への大学・学部側の対応として、「施設・設備・備品」面での対応、障害学生の大学生活全般を支援する大学・学部側の具体的な「配慮」面での対応、さらにそうした配慮を制度化した「諸施策」面での対応が考えられる。これら３通りの対応のうち、「施設・設備・備品」面での対応を示したものが次の表である。例によって、肢体不自由、視覚障害、聴覚障害の３障害種類別に、それぞれ「対応の有無」、「対応の項目数」、その具体的な「対応の内容」を明らかにしている。

<肢体不自由の学生に対する対応（施設・設備・備品）>

表3-8-1　肢体不自由の学生に対する対応の有無
<施設・設備・備品>

対応の有無	学部数	比率
あり	611	83.6
なし	120	16.4
計	731	100.0

（不明　37）

表3-8-2　肢体不自由の学生に対する対応の項目数
<施設・設備・備品>

項目数	学部数	比率
0	120	16.4
1	80	10.9
2-4	291	39.8
5-7	173	23.7
8-10	54	7.4
11-13	13	1.8
計	731	100.0

（不明　37）

表3-8-3　肢体不自由の学生に対する対応の内容〈施設・設備・備品〉
（複数回答）

項　目	学部数	比率	項　目	学部数	比率
共用エレベーター	453	62.0	専用エレベーター	81	11.1
スロープの設置	425	58.1	ドアの改良	67	9.2
共用の車椅子トイレ	295	40.4	障害者用公衆電話	48	6.6
駐車スペース	258	35.3	静養室	47	6.4
手動車椅子	210	28.7	電動のアダプター	34	4.7
男女別の車椅子トイレ	196	26.8	学生寮の改造	23	3.1
入室可能なスペース	196	26.8	その他	24	3.3
車椅子用の座席	113	15.5	上記のものなし	120	16.9
電動車椅子	81	11.1			

（不明　37）

〈視覚障害の学生に対する対応（施設・設備・備品）〉

表3-8-4　視覚障害の学生に対する対応の有無〈施設・設備・備品〉

対応の有無	学部数	比率
あり	171	25.9
なし	489	74.1
計	660	100.0

（不明　108）

表3-8-5　視覚障害の学生に対する対応の項目数〈施設・設備・備品〉

項目数	学部数	比率
0	489	74.1
1	50	7.6
2-4	57	8.6
5-7	38	5.7
8-10	17	2.6
11-14	9	1.4
計	660	100.0

（不明　108）

表3-8-6　視覚障害の学生に対する対応の内容〈施設・設備・備品〉
（複数回答）

項　目	学部数	比率	項　目	学部数	比率
点字辞書・図書	100	15.2	オプチスコープ	32	4.8
点字ブロック	96	14.5	立体コピー	19	2.9
点字タイプライター	63	9.5	点字掲示板	13	2.0
点字案内板	53	8.0	オプタコン	13	2.0
リーディング室	47	7.1	レーズライター	7	1.1
点字標識	38	5.8	自動朗読システム	6	0.9
点字板	37	5.6	電子辞書・図書	4	0.6
障害者用パソコン	36	5.5	その他	20	3.0
点字印刷機	36	5.5	上記のものなし	489	75.0
盲人用ワープロ	34	5.2			

（不明　108）

〈聴覚障害の学生に対する対応（施設・設備・備品）〉

表3-8-7　聴覚障害の学生に対する対応の有無〈施設・設備・備品〉

対応の有無	学部数	比率
あり	62	9.9
なし	567	90.1
計	629	100.0

（不明　139）

表3-8-8　聴覚障害の学生に対する対応の項目数〈施設・設備・備品〉

項目数	学部数	比率
0	567	90.1
1	42	6.7
2	8	1.3
3	9	1.4
4	3	0.5
計	629	100.0

（不明　139）

表3-8-9　聴覚障害の学生に対する対応の内容〈施設・設備・備品〉（複数回答）

項　目	学部数	比率	項　目	学部数	比率
FM 補聴器	36	5.7	避難合図信号機	4	0.6
ループアンテナ	21	3.3	その他	16	2.5
難聴用公衆電話	10	1.6	上記のものなし	567	90.4
ヘッドホーン机	10	1.6			

（不明　139）

3-9　障害学生に対する対応（配慮）

ここでは障害学生に対する大学・学部側の対応のうち、2番目の対応である具体的な「配慮」面での対応について示している。まず障害学生全般に対する「配慮の有無」、次にその「対応の項目数」や具体的な「対応の内容」を示している。ついで3障害種類ごとに、同じく「配慮の有無」「対応の項目数」「対応の内容」を掲げている。

〈障害学生全般に対する対応（配慮）〉

表3-9-1　障害学生全般への対応の有無〈配慮〉

対応の有無	学部数	比率
あり	357	55.3
なし	288	44.7
計	645	100.0

（不明・非該当　123）

表3-9-2　障害学生全般への対応の項目数

項目数	学部数	比率
0	288	44.7
1	215	33.3
2-3	126	19.5
4-8	16	2.5
計	645	100.0

（不明・非該当　123）

表3-9-3　障害学生全般への対応の内容〈配慮〉(複数回答)

項　目	学部数	比率	項　目	学部数	比率
体育履修の配慮	296	45.9	介助ガイドの配布	20	3.1
危険防止の実験	62	9.6	学生寮への優先	17	2.6
受講登録の優先	40	6.2	キャンパスガイド配布	5	0.8
近くへの居住指導	27	4.2	その他	58	9.0
カリキュラムの配慮	25	3.9	上記の配慮なし	288	45.3
単位認定に配慮	24	3.7			

(不明・非該当　123)

〈肢体不自由の学生に対する対応(配慮)〉

表3-9-4　肢体不自由の学生への対応の有無〈配慮〉

対応の有無	学部数	比率
あり	166	27.1
なし	447	72.9
計	613	100.0

(不明・非該当　155)

表3-9-5　肢体不自由の学生への対応の項目数

項目数	学部数	比率
0	447	72.9
1	127	20.7
2	23	3.8
3-4	16	2.6
計	613	100.0

(不明・非該当　155)

表3-9-6　肢体不自由の学生に対する対応の内容〈配慮〉(複数回答)

項　目	学部数	比率	項　目	学部数	比率
補助教材の持込み	96	15.6	補助解答	15	2.4
試験時間の延長	47	7.7	その他	47	7.7
代替問題の作成	21	3.4	上記の配慮なし	447	73.3

(不明・非該当　155)

〈視覚障害の学生に対する対応(配慮)〉

表3-9-7　視覚障害の学生への対応の有無〈配慮〉

対応の有無	学部数	比率
あり	204	32.8
なし	418	67.2
計	622	100.0

(不明・非該当　146)

表3-9-8　視覚障害の学生への対応の項目数

項目数	学部数	比率
0	418	67.2
1	93	15.0
2-4	65	10.5
5-7	40	6.4
8-9	6	0.9
計	622	100.0

(不明・非該当　146)

表3-9-10　視覚障害の学生に対する対応の内容〈配慮〉(複数回答)

項　目	学部数	比率	項　目	学部数	比率
補助教材の持込み	111	17.8	代替問題の作成	36	5.8
点字出題・解答	81	13.0	点字の履修要綱	18	2.9
講義方法の配慮	78	12.5	補助解答	13	2.1
試験時間の延長	78	12.5	その他	51	8.2
点字・代筆の許可	71	11.4	上記の配慮なし	418	67.1
答案用紙の拡大	57	9.1			

(不明・非該当　146)

〈聴覚障害の学生に対する対応（配慮)〉

表3-9-11　聴覚障害の学生への対応の有無〈配慮〉

対応の有無	学部数	比率
あり	169	27.9
なし	436	72.1
計	605	100.0

(不明・非該当　163)

表3-9-12　聴覚障害の学生への対応の項目数

項目数	学部数	比率
0	436	72.1
1	122	20.2
2	38	6.3
3-4	9	1.5
計	605	100.0

(不明・非該当　163)

表3-9-13　聴覚障害の学生に対する対応の内容〈配慮〉(複数回答)

項　目	学部数	比率	項　目	学部数	比率
講義方法の配慮	114	18.8	手話講義(教員)	1	0.2
手話講義(通訳)	21	3.5	その他	79	13.0
LL 授業の配慮	12	2.0	上記の配慮なし	436	71.9

(不明・非該当　163)

3-10　障害学生に対する対応（制度的な諸施策）

障害学生に対する大学・学部側の３番目の対応である「制度的な諸施策」面での対応でも、先の２つの対応と同様に、まず３障害種類すべてに関わる「対応の有無」を、次に「対応の項目数」、さらに具体的な「対応の内容」を示している。

ここでは、先の２つの対応（「施設・設備・備品」「配慮」）と違って、３障害種類別の「制度的な諸施策」を尋ねていない。そこで、ここでは３障害種類全般に関わる「制度的な諸施策」を、肢体不自由に該当する施策、視覚障害に該当する施策、聴覚障害に該当する施策に区分し、それぞれその「対応の有無」、「対応の項目数」を表に示している。なお、各障害種類に該当する「制度的な諸施策」は次の通りに振り分けている（重複する施策が多い)。

〈障害学生全般に対する対応（制度的な諸施策）〉

表3-10-1　障害学生全般への対応の有無〈制度的な諸施策〉

対応の有無	学部数	比率
あり	173	27.9
なし	447	72.1
計	620	100.0

（不明　148）

表3-10-2　障害学生全般への対応の項目数〈制度的な諸施策〉

項目数	学部数	比率
0	447	72.1
1	91	14.7
2-3	65	10.5
4-6	17	2.7
計	620	100.0

（不明　148）

表3-10-3　障害学生全般への対応の内容〈制度的な諸施策〉（複数回答）

項　目	学部数	比率	項　目	学部数	比率
医師の健康管理	86	12.9	点訳要員の配置	16	2.4
学生ボランティア養成	83	12.5	手話・点字の講習	11	1.7
問題解決の委員会	62	9.3	特別奨学金制度	6	0.9
サービス費の予算化	49	7.4	サポートセンター設置	2	0.3
コンパニオン・チューター制	28	4.2	その他	35	5.3
特定事務員の配置	26	3.9	上記の制度なし	447	67.4

（不明　148）

〈肢体不自由の学生に該当するもの〉

1．障害学生むけの特別奨学金制度の設置
2．障害学生を担当する特定事務員の配置
3．障害学生の問題解決をはかる委員会の設置
4．障害学生を支援する学生ボランティアの養成・確保
5．障害学生に一般学生をつけるコンパニオン・チューター制度の設置
6．学業上の不便を補う人的サービスの費用を予算化
7．障害学生の問題解決を目的とするサポートセンターの設置

〈視覚障害の学生に該当するもの〉

1．障害学生むけの特別奨学金制度の設置
2．障害学生を担当する特定事務員の配置
3．点訳のための要員を配置
4．学生・教職員の手話・点字講習を制度化
5．障害学生の問題解決をはかる委員会の設置
6．障害学生を支援する学生ボランティアの養成・確保

7．障害学生に一般学生をつけるコンパニオン・チューター制度の設置
8．学業上の不便を補う人的サービスの費用を予算化
9．障害学生の問題解決を目的とするサポートセンターの設置

〈聴覚障害の学生に該当するもの〉

1．障害学生むけの特別奨学金制度の設置
2．障害学生を担当する特定事務員の配置
3．学生・教職員の手話・点字講習を制度化
4．障害学生の問題解決をはかる委員会の設置
5．障害学生を支援する学生ボランティアの養成・確保
6．障害学生に一般学生をつけるコンパニオン・チューター制度の設置
7．学業上の不便を補う人的サービスの費用を予算化
8．障害学生の問題解決を目的とするサポートセンターの設置

〈肢体不自由の学生に対する対応（制度的な諸施策）〉

表3-10-4　肢体不自由の学生に該当する対応の有無〈制度的な諸施策〉

対応の有無	学部数	比率
あり	151	25.3
なし	447	74.7
計	598	100.0

（不明　170）

表3-10-5　肢体不自由の学生に該当する対応の項目数〈制度的な諸施策〉

項目数	学部数	比率
0	447	74.7
1	91	15.3
2-3	52	8.7
4-5	8	1.3
計	598	100.0

（不明　170）

〈視覚障害の学生に対する対応（制度的な諸施策）〉

表3-10-6　視覚障害の学生に該当する対応の有無〈制度的な諸施策〉

対応の有無	学部数	比率
あり	157	26.0
なし	447	74.0
計	604	100.0

（不明　164）

表3-10-7　視覚障害の学生に該当する対応の項目数〈制度的な諸施策〉

項目数	学部数	比率
0	447	74.0
1	90	14.9
2-3	51	8.4
4-5	16	2.7
計	604	100.0

（不明　164）

〈聴覚障害の学生に対する対応（制度的な諸施策）〉

表3-10-8　聴覚障害の学生に該当する対応の有無〈制度的な諸施策〉

対応の有無	学部数	比率
あり	155	25.7
なし	447	74.3
計	602	100.0

（不明　166）

表3-10-9　聴覚障害の学生に該当する対応の項目数〈制度的な諸施策〉

項目数	学部数	比率
0	447	74.3
1	92	15.3
2-3	54	9.0
4-5	9	1.4
計	602	100.0

（不明　166）

3-11　障害学生を支援する人的資源

大学・学部で障害学生のキャンパス・ライフを支援する「人的資源」には、教員、職員、学生の3つの資源が考えられる。ここでは、これら3つの「人的資源」と学外の組織などを含む「その他」の資源を合わせて、全体的な「人的資源」の現状（全体）をまず明らかにする。次に個々の「人的資源」（教員、職員、学生、その他）の「有無」、その「項目数」と具体的な「人的資源の内容」を表記している。

〈障害学生を支援する人的資源（全体）〉

表3-11-1　障害学生を支援する人的資源の有無〈全体〉

資源の有無	学部数	比率
あり	374	52.2
なし	374	47.8
計	716	100.0

（不明　83）

表3-11-2　障害学生を支援する人的資源の項目数〈全体〉

項目数	学部数	比率
0	293	40.9
1	168	23.5
2-3	147	20.5
4-6	75	10.5
7-14	33	4.6
計	716	100.0

（不明　83）

〈障害学生を支援する人的資源（教員）〉

表3-11-3　障害学生を支援する人的資源の有無〈教員〉

資源の有無	学部数	比率
あり	153	22.8
なし	518	77.2
計	671	100.0

（不明　97）

表3-11-4　障害学生を支援する人的資源の項目数〈教員〉

項目数	学部数	比率
0	518	71.6
1	104	15.5
2-3	43	6.4
4-6	6	0.9
計	671	100.0

（不明　97）

表3-11-5　障害学生を支援する人的資源の内容〈教員〉(複数回答)

項　目	学部数	比率	項　目	学部数	比率
ボランティアな教員	93	13.9	手話サークル	12	1.8
点字のできる教員	31	4.6	点字サークル	4	0.6
障害者の研究会	30	4.5	その他	22	3.3
手話のできる教員	27	4.0	上記の資源なし	518	77.3
評価などの委員会	15	2.2			

(不明　97)

〈障害学生を支援する人的資源(職員)〉

表3-11-6　障害学生を支援する人的資源の有無〈職員〉

資源の有無	学部数	比率
あり	133	19.8
なし	540	80.2
計	673	100.0

(不明　95)

表3-11-7　障害学生を支援する人的資源の項目数〈職員〉

項目数	学部数	比率
0	540	80.2
1	95	14.1
2-3	35	5.2
4-5	3	0.5
計	673	100.0

(不明　95)

表3-11-8　障害学生を支援する人的資源の内容〈職員〉(複数回答)

項　目	学部数	比率	項　目	学部数	比率
ボランティアな職員	72	10.7	点字サークル	1	0.1
手話のできる職員	37	5.5	障害者の研究会	10	1.5
点字のできる職員	33	4.9	その他	30	4.5
手話サークル	8	1.2	上記の資源なし	540	80.4

(不明　95)

〈障害学生を支援する人的資源(学生)〉

表3-11-9　障害学生を支援する人的資源の有無〈学生〉

資源の有無	学部数	比率
あり	337	49.2
なし	348	50.8
計	685	100.0

(不明　83)

表3-11-10　障害学生を支援する人的資源の項目数〈学生〉

項目数	学部数	比率
0	348	50.8
1	194	28.3
2-3	123	18.0
4	20	2.9
計	685	100.0

(不明　83)

表3-11-11　障害学生を支援する人的資源の内容〈学生〉（複数回答）

項　目	学部数	比率	項　目	学部数	比率
ボランティア組織	201	29.3	点字サークル	70	10.2
手話サークル	127	18.5	その他	51	7.4
障害者の研究会	113	16.5	上記の資源なし	348	50.8

（不明　338）

〈障害学生を支援する人的資源（その他）〉

表3-11-12　障害学生を支援する人的資源の有無〈その他〉

資源の有無	学部数	比率
あり	154	13.8
なし	0	86.2
計	154	100.0

（不明　609）

表3-11-13　障害学生を支援する人的資源の項目数〈その他〉

項目数	学部数	比率
0	0	0.0
1	137	88.9
2	17	1.1
計	154	100.0

（不明　609）

表3-11-14　障害学生を支援する人的資源〈その他〉（複数回答）

項　目	学部数	比率
障害学生と教職員との懇談会	55	35.7
障害学生をめぐる学外組織	39	25.3
その他	77	50.0

（不明　614）

今回の調査では、上記の「人的資源」を３つの障害種類（肢体不自由、視覚障害、聴覚障害）ごとに振り分けて尋ねていない。そこで、ここでもこれらの「人的資源」を肢体不自由に該当する人的資源、視覚障害に該当する人的資源、聴覚障害に該当する人的資源に分け（一部重複する資源もある）、それぞれの「人的資源の有無」、「人的資源の項目数」を明らかにしている。なお、各障害種類に該当する「人的資源」は次の通りに振り分けている。

〈肢体不自由の学生に該当するもの〉

［教員］
ボランティア活動に熱心な教員
障害者の問題を考える研究会
教授法・成績評価などを考える委員会
［職員］
ボランティア活動に熱心な職員
障害者の問題を考える研究会

［学生］
ボランティア組織
障害者の問題を考える研究会・サークル
［その他］
障害学生と教職員との懇談会
障害学生をめぐる学外組織との協力関係

〈視覚障害の学生に該当するもの〉

［教員］
ボランティア活動に熱心な教員
点字のできる教員
点字サークル
障害者の問題を考える研究会
教授法・成績評価などを考える委員会
［職員］
ボランティア活動に熱心な職員
点字のできる職員
点字サークル
障害者の問題を考える研究会

［学生］
ボランティア組織
点字サークル
障害者の問題を考える研究会・サークル
［その他］
障害学生と教職員との懇談会
障害学生をめぐる学外組織との協力関係

〈聴覚障害の学生に該当するもの〉

［教員］
ボランティア活動に熱心な教員
手話のできる教員
手話サークル
障害者の問題を考える研究会
教授法・成績評価などを考える委員会
［職員］
ボランティア活動に熱心な職員
手話のできる職員
手話サークル
障害者の問題を考える研究会

［学生］
ボランティア組織
手話サークル
障害者の問題を考える研究会・サークル
［その他］
障害学生と教職員との懇談会
障害学生をめぐる学外組織との協力関係

〈肢体不自由の学生を支援する人的資源〉

表3-11-15 肢体不自由に該当する人的資源の有無

資源の有無	学部数	比率
あり	294	48.6
なし	311	51.4
計	605	100.0

(不明 163)

表3-11-16 肢体不自由に該当する人的資源の項目数

項目数	学部数	比率
0	311	51.4
1	144	23.8
2-3	100	16.5
4-5	45	7.4
6-8	5	0.8
計	605	100.0

(不明 163)

〈視覚障害の学生を支援する人的資源〉

表3-11-17 視覚障害に該当する人的資源の有無

資源の有無	学部数	比率
あり	312	50.1
なし	311	49.9
計	623	100.0

(不明 145)

表3-11-18 視覚障害に該当する人的資源の項目数

項目数	学部数	比率
0	311	49.9
1	135	21.7
2-3	107	17.2
4-5	44	7.1
6-8	26	4.2
計	623	100.0

(不明 145)

〈聴覚障害の学生を支援する人的資源〉

表3-11-19 聴覚障害に該当する人的資源の有無

資源の有無	学部数	比率
あり	330	51.5
なし	311	48.5
計	641	100.0

(不明 127)

表3-11-20 聴覚障害に該当する人的資源の項目数

項目数	学部数	比率
0	311	48.5
1	140	21.8
2-3	115	17.9
4-6	57	8.9
7-10	18	2.8
計	641	100.0

(不明 127)

3-12 その他(就職の対応ほか)

次の表は、「貴学部における障害者の受け入れについて、現在、次のような話し合い・検討作業が行われていますか」という質問に対する回答の集計である。この質問は、障害者が大学・学部の受験を希望する際の、大学・学部側の「入学試験時での対応」と、障害者が大学・学部に入学した後の大学生活に関わる「入学後の問題」とに分かれている。

表3-12-1　障害者の受け入れに関する話し合い・検討作業（複数回答）

〈入学試験時での対応について〉

項　目	学部数	比率
全学レベルで	245	35.7
学部レベルで	98	14.3
一部の教員で	41	6.0
行われていない	211	30.8
分からない	119	17.3

（不明　82）

〈入学後の問題について〉

項　目	学部数	比率
全学レベルで	168	24.6
学部レベルで	122	17.9
一部の教員で	59	8.7
行われていない	236	34.6
分からない	127	18.6

（不明　86）

最後に本調査では、障害学生の就職について質問している。「一般学生と同じ」というのは、障害学生に対して特別な就職の指導をしていないという回答である。また「異なる対応・指導」のうち、「卒業生から情報」という項目は、「卒業後の障害学生について情報を集め、就職指導の参考にしている」という選択肢であり、「卒業後も連絡」という項目は、「卒業後も障害学生の就職先と連絡をとり、問題解決に当たっている」という選択肢である。

表3-12-2　障害学生の就職

対応の項目	学部数	比率
一般学生と同じ	217	35.7
異なる指導・対応	203	33.4
分からない	188	30.9
計	608	100.0

（不明　160）

表3-12-3　「異なる指導・対応」の例（複数回答）

対応・指導の項目	学部数	比率
日頃から連絡	150	73.5
就職先の拡大	108	53.5
専門の担当者	51	25.2
卒業生から情報	37	18.3
卒業後も連絡	13	6.4
特別の説明会	12	5.9
その他	41	20.3

（不明・非該当　566）

＊この他に、大学の「建学の理念」、3障害種類以外の障害を持つ受験生の障害の「種類と配慮」などを尋ねている記述欄と、「障害学生の就職」「障害者の受験、在学上の問題」「障害者の入学と教育」についての自由回答欄がある。これらについては、別途に報告する予定である。

4．「学部の属性」と「入学試験時の問い合わせ」との関係

以下では、学部の属性として、文系・理系、国公・私立、学生数でみた学部規模、学部数でみた大学規模、所在地域、の5つをとりあげ、入学試験についての問い合わせの有無と問い合わせの項目との関係を示す。ここで原則として、問い合わせの有無に関する質問は、すべての学部を対象としたものとみなすことができるが、問い合わせ項目についての質問が、このうち受験生からの問い合わせがあった学部のみが対象となり、問い合わせがなかった学部は非該当となる。問い合わせ項目の表に示されたパーセントの値は、問い合わせがあった学部を母数とし、各項目の問い合わせを受けた学部の数を割って求められている。ただし、問い合わせ項目に関する質問は、複数回答となっており、パーセントの合計は100.0を越える。

4-1 「文系・理系別」と「入学試験時の問い合わせ」との関係

まず文系・理系別にみた場合、「問い合わせがあった」と回答する学部の割合は文系の方がやや高くなっている。問い合わせ項目では、文系・理系とも「受験の可否」がもっとも多く、「入学試験時の配慮」「施設・設備・備品の内容」と続き、受験可能性に関わるものが多くなっている。ただし、いずれも文系の学部の割合が理系のそれを上回っている。

表4-1 文系・理系別、入学試験への問い合わせの有無

	文系	理系	その他
あった	375	199	50
	86.01	78.97	75.76
なかった	35	35	10
	8.03	13.89	15.15
わからない	26	18	6
	5.96	7.14	9.09
Total	436	252	68

上段の数字は該当の学部数、下段の数字は%
不明＝14 （以下、同じ）

表4-2 文系理系別、問い合わせの項目の分布

	文系	理系	その他
受験の可否	336	175	49
	88.89	87.50	96.08
入学試験時の配慮	329	126	34
	87.04	63.00	66.67
施設・設備・備品の内容	242	82	19
	64.02	41.00	37.25
カリキュラムの問題	83	47	8
	21.96	23.50	15.69
通学上の問題	96	34	6
	25.40	17.00	11.76
下宿・寮の問題	47	9	4
	12.43	4.50	7.84
介助・介護の問題	124	37	11
	32.80	18.50	21.57
就職の問題	35	29	4
	9.26	14.50	7.84
その他	9	9	1
	2.38	4.50	1.96
Total	378	200	51

不明・非該当＝139

4-2 「国公立・私立別」と「入学試験時の問い合わせ」との関係

国公・私立別にみると、「問い合わせがあった」と回答する学部の割合は、私立大学の学部でやや多くなっている。問い合わせ項目では、やはり国公・私立とも「受験の可否」がもっとも多く、「入学試験時の配慮」「施設・設備・備品の内容」と続くが、いずれも私立大学でその割合が大きく、とくに「受験の可否」については、私立の学部に対する問い合わせが国公立の学部のそれを大きく上回っている。

表4-3 国公・私立別、入学試験への問い合わせの有無

	国公立	私立
あった	188	436
	75.50	86.34
なかった	34	46
	13.65	9.11
わからない	27	23
	10.84	4.55
Total	249	505

不明＝14

表4-4　国公・私立別、問い合わせ項目の分布

	国公立	私立
受験の可否	155	405
	81.58	92.26
入学試験時の配慮	143	346
	75.26	78.82
施設・設備・備品の内容	88	255
	46.32	58.09
カリキュラムの問題	46	92
	24.21	20.96
通学上の問題	31	105
	16.32	23.92
下宿・寮の問題	12	48
	6.32	10.93
介助・介護の問題	42	130
	22.11	29.61
就職の問題	22	46
	11.58	10.48
その他	8	11
	4.21	2.51
Total	190	439

不明・非該当＝139

4-3 「学生数でみた学部の規模」と「入学試験時の問い合わせ」との関係

学生数でみた学部規模別でみると、明らかに規模が大きくなるほど、問い合わせ経験の割合が大きくなっていることが分かる。問い合わせ項目についてみると、規模にかかわらず「受験の可否」についての問い合わせが多くなっている。問い合わせ項目では、「入試時の配慮」「施設・設備・備品の内容」「通学上の問題」「介助・介護の問題」などは、学生数1,000人未満の学部と2,000人以上の学部を比べると、規模が大きくなるほど問い合わせの割合が高くなっており、問い合わせ率に15～20%程度の開きがある。

表4-5　学生数でみた学部規模別、問い合わせの有無

	～999	～1999	2000～
あった	194	207	206
	70.55	87.71	91.56
なかった	51	20	8
	18.55	8.47	3.56
わからない	30	9	11
	10.91	3.81	4.89
Total	275	236	225

不明＝32

表4-6　学生数でみた学部規模別、問い合わせ項目の分布

	～999	～1999	2000～
受験の可否	172	179	194
	87.76	85.24	93.72
入学試験時の配慮	128	166	186
	65.31	79.05	89.86
施設・設備・備品の内容	90	120	130
	45.92	57.14	62.80
カリキュラムの問題	35	48	55
	17.86	22.86	26.57
通学上の問題	30	44	61
	15.31	20.95	29.47
下宿・寮の問題	17	21	22
	8.67	10.00	10.63
介助・介護の問題	40	56	74
	20.41	26.67	35.75
就職の問題	22	15	31
	11.22	7.14	14.98
その他	8	5	6
	4.08	2.38	2.90
Total	196	210	207

不明・非該当＝155

4-4 「学部数でみた大学の規模」と「入学試験時の問い合わせ」との関係

学部数でみた大学規模別にみると、これまでの問い合わせ率には、単科大学から７学部以上からなる総合大学までいずれも高率で、大きな差はない。しかし、「入試時の配慮」「施設・設備・備品の内容」「通学上の問題」「介助・介護の問題」では、学部数の多い総合大学になるほど問い合わせ率が大きい。逆に「就職の問題」では単科大学で問い合わせ率がもっとも大きく、学部数が増えるほど問い合わせ率は減っている。

表4-7　学部数でみた大学規模別、問い合わせの有無

	単科	2～3	4～6	7～
あった	141	178	173	119
	81.50	85.58	81.60	83.22
なかった	25	17	22	13
	14.45	8.17	10.38	9.09
わからない	7	13	17	11
	4.05	6.25	8.02	7.69
Total	173	208	212	143

不明＝32

表4-8　学部数でみた大学規模別、問い合わせ項目の分布

	単科	2〜3	4〜6	7〜
受験の可否	132	158	153	106
	91.03	87.78	88.44	89.83
入学試験時の配慮	97	135	151	97
	66.90	75.00	87.28	82.20
施設・設備・備品の内容	67	99	96	75
	46.21	55.00	55.49	63.56
カリキュラムの問題	25	36	51	24
	17.24	20.00	29.48	20.34
通学上の問題	26	45	48	14
	17.93	25.00	27.75	11.86
下宿・寮の問題	10	17	27	6
	6.90	9.44	15.61	5.08
介助・介護の問題	24	58	47	40
	16.55	32.22	27.17	33.90
就職の問題	19	21	18	10
	13.10	11.67	10.40	8.47
その他	4	3	5	5
	2.76	1.67	2.89	4.24
Total	145	180	173	118

不明・非該当＝152

4-5 「地域別」と「入学試験時の問い合わせ」との関係

地域別にみると、問い合わせ率の最も高いのは関西地方で、東北地方、関東地方と続いている。問い合わせが最も少ないのは北海道地方の学部だが、最も問い合わせ率の高い関西地方と比べると30%程度の差がある。問い合わせ項目ごとにみると、やはりどの地域も「受験の可否」が高率になっている。しかし、関西地方では「入試時の配慮」に対する問い合わせが「受験の可否」を上回っているのに対して、東北地方では「入試時の配慮」への問い合わせは「受験の可否」の問い合わせを30%以上下回っているなど、地域ごとの違いがみられる。このほか、「施設・設備・備品の内容」「カリキュラムの問

表4-9　地域別、問い合わせの有無

	北海道	東北	関東	北陸	中部	関西	中国	四国	九州
あった	18	40	214	17	71	141	44	16	63
	64.29	88.89	83.92	77.27	77.17	92.76	75.86	72.73	78.75
なかった	6	2	30	1	11	10	6	4	10
	21.43	4.44	11.76	4.55	11.96	6.58	10.34	18.18	12.50
わからない	4	3	11	4	10	1	8	2	7
	14.29	6.67	4.31	18.18	10.87	0.66	13.79	9.09	8.75
Total	28	45	255	22	92	152	58	22	80

不明＝14

表4-10　地域別、問い合わせ項目の分布

	北海道	東北	関東	北陸	中部	関西	中国	四国	九州
受験の可否	16	34	205	15	63	121	36	16	54
	84.21	87.18	95.35	88.24	88.73	84.62	78.26	100.00	85.71
入学試験時の配慮	13	21	166	14	51	129	32	11	52
	68.42	53.85	77.21	82.35	71.83	90.21	69.57	68.75	82.54
施設・設備・備品の内容	13	16	116	10	41	94	17	3	33
	68.42	41.03	53.95	58.82	57.75	65.73	36.96	18.75	52.38
カリキュラムの問題	8	6	39	2	11	43	7	3	19
	42.11	15.38	18.14	11.76	15.49	30.07	15.22	18.75	30.16
通学上の問題	7	2	40	2	11	51	8	2	13
	36.84	5.13	18.60	11.76	15.49	35.66	17.39	12.50	20.63
下宿・寮の問題	0	1	11	0	7	32	5	2	2
	0.00	2.56	5.12	0.00	9.86	22.38	10.87	12.50	3.17
介助・介護の問題	4	2	51	3	17	62	10	2	21
	21.05	5.13	23.72	17.65	23.94	43.36	21.74	12.50	33.33
就職の問題	4	3	19	2	8	22	1	1	8
	21.05	7.69	8.84	11.76	11.27	15.38	2.17	6.25	12.70
その他	1	1	2	1	2	10	1	0	1
	5.26	2.56	0.93	5.88	2.82	6.99	2.17	0.00	1.59
Total	19	39	215	17	71	143	46	16	63

不明・非該当＝139

題」「通学上の問題」「介助・介護の問題」などで、地域ごとに20%程度の差が生じている。

5.「学部の属性」と「入学試験時の受け入れ・在籍状況」との関係

ここでは、「学部属性」と入学試験時における障害者の「受け入れ･在籍状況」との関係をみていく。はじめに障害の種類を問わないで、入試時における障害者の受け入れ状況・在籍状況をみる。つづいて、障害の種類ごとにそれをみていく。

5-1 「文系・理系別」と「入学試験時の受け入れ・在籍状況」との関係

障害者の入試時における受け入れ状況を文系・理系別でみると、何らかの障害をもつ受験生が「いた」と回答した学部は文系で約８割、理系で７割弱となっており、文系の方が高くなっている。しかし、理系の学部でも３分の２の学部では障害を持つ受験生が「いた」と回答している。

同様に、障害者の在籍状況を文系・理系別にみると、障害者の在籍率は文系の学部で約５割、理系の学部では約４割、「その他」の学部では４割強となっている。1989年の調査に比べると、文系では5.5%、理系では17.5%、「その他」の学部では12.8%、それぞれ増加している。

肢体不自由者の入試時における受け入れ状況をみると、文系では約３分の２の学部で肢体不自由の受験生が「いた」と回答している。これに対して、理系の学部で受験生が「いた」と答えた学部は、全体の半数に満たない。両者の間には２割近くの差がみられる。

表5-1 入学試験時の受け入れ状況（文系・理系別）

	文系	理系	その他
いた	355	165	37
	81.61	65.74	58.73
いない	40	51	17
	9.20	20.32	26.98
わからない	40	35	9
	9.20	13.94	14.29
受験を認めていない	0	0	0
	0.00	0.00	0.00
Total	435	251	63

不明＝19

（上段の数字は該当の学部数、下段の数字は％、以下の表も同様である。）

表5-2 障害学生の在籍状況（文系・理系別）

	文系	理系	その他
いる	229	99	26
	52.52	39.60	41.27
いない	148	119	30
	33.94	47.60	47.62
わからない	59	32	7
	13.53	12.80	11.11
Total	436	250	63

不明＝19

肢体不自由学生の在籍の有無をみると、文系の学部の方が若干多くなっている。しかし、ここにあまり大きな違いはみられない。入試時の受け入れ状況においては、文系と理系では大きな違いがみられたが、実際の受け入れについてみると、理系の在籍状況が文系の在籍状況に比して、著しく少ないというわけでもない。

視覚障害者の入試時における受け入れについては、文系では６割以上の学部で受験を認めているが、理系の学部は約３割と文系の２分の１程度となっている。

在籍状況については、文系では２割の学部、理系では１割強の学部で在籍者が「いる」

表5-3 肢体不自由者の入試時受け入れ状況（文系・理系別）

	文系	理系	その他
いた	287	109	16
	66.28	43.95	25.00
いない	104	102	42
	24.02	41.13	65.62
わからない	42	36	6
	9.70	14.52	9.38
受験を認めていない	0	1	0
	0.00	0.40	0.00
Total	433	248	64

不明＝23

表5-4 肢体不自由学生の在籍状況（文系・理系別）

	文系	理系	その他
いる	136	60	11
	31.34	24.39	16.92
いない	289	181	53
	66.59	73.58	81.54
わからない	9	5	1
	2.07	2.03	1.54
Total	434	246	65

不明＝23

と回答している。しかし受験を認めた学部の比率に比べ、在籍者のいる学部の比率は文系、理系ともに、約３分の１程度となっている。

表5-5 視覚障害者の入試時受け入れ状況（文系・理系別）

	文系	理系	その他
いた	275	78	18
	63.51	31.33	27.69
いない	94	118	36
	21.71	47.39	55.38
わからない	61	52	10
	14.09	20.88	15.38
受験を認めていない	3	1	1
	0.69	0.40	1.54
Total	433	249	65

不明＝21

表5-6　視覚障害学生の在籍状況（文系・理系別）

	文系	理系	その他
いる	88	28	9
	21.62	11.81	14.75
いない	267	186	51
	65.60	78.48	83.61
わからない	52	23	1
	12.78	9.70	1.64
Total	407	237	61

不明＝63

聴覚障害者の入試時の受け入れをみると、文系では5割強、理系では4割の学部で受験者が「いた」と回答している。文系の学部は他の障害の種類に比べ、受験者が「いた」と回答した割合が低くなっている。

在籍状況についてみると、文系では3割弱、理系では2割弱の学部で在籍者がみられる。

表5-7　聴覚障害者の入試時受け入れ状況（文系・理系別）

	文系	理系	その他
いた	235	100	27
	54.40	40.00	42.86
いない	114	99	28
	26.39	39.60	44.44
わからない	82	50	7
	18.98	20.00	11.11
受験を認めていない	1	1	1
	0.23	0.40	1.59
Total	432	250	63

不明＝23

表5-8　聴覚障害学生の在籍状況（文系・理系別）

	文系	理系	その他
いる	109	46	13
	26.46	18.85	20.63
いない	254	175	46
	61.65	71.72	73.02
わからない	49	23	4
	11.89	9.43	6.35
Total	412	244	63

不明＝49

5-2 「国公立・私立別」と「入学試験時の受け入れ・在籍状況」との関係

障害者の入試時における受け入れ状況を国公立・私立別にみると、障害をもつ受験生が「いた」と回答した学部は国公立が6割強、私立が8割となっており、私立の方が2割近く高くなっている。

障害者の在籍状況をみると、在籍率は国公立の学部が約3割5分、私立の学部が5割強となっており、私立の学部の方が国公立に比べ1割5分以上も在籍率が高くなっている。1989年の調査に比べると、国公立は8.5%、私立は12.5%ほど増加している。

肢体不自由者の入学試験時における受け入れ状況をみると、私立が6割、国公立が5割弱の学部で受験生が「いた」と回答している。両者には10%以上の差がみられる。

在籍状況についてみると、私立が若干多くなっているが、いずれも3割以下となっており、あまり大きな違いはみられない。入試時の受け入れ率と在籍率との差を比較すると、私立大学の方が大きい。

表5-9　入学試験時の障害者の受け入れ状況（国公立・私立別）

	国公立	私立
いた	157	400
	63.82	79.52
いない	45	63
	18.29	12.52
わからない	44	40
	17.89	7.95
受験を認めていない	0	0
	0.00	0.00
Total	246	503

不明＝19

表5-10　障害学生の在籍状況（国公立・私立別）

	国公立	私立
いる	91	263
	36.55	52.60
いない	118	179
	47.39	35.80
わからない	40	58
	16.06	11.60
Total	249	500

不明＝19

表5-11　肢体不自由者の入試時受け入れ状況（国公立・私立別）

	国公立	私立
いた	115	297
	46.94	59.40
いない	90	158
	36.73	31.60
わからない	40	44
	16.33	8.80
受験を認めていない	0	1
	0.00	0.20
Total	245	500

不明＝23

表5-12　肢体不自由学生の在籍状況(国公立・私立別)

	国公立	私立
いた	62	145
	25.20	29.06
いない	179	344
	72.76	68.94
わからない	5	10
	2.03	2.00
Total	246	499

不明＝23

視覚障害者の入試時における受け入れ状況をみると、私立では約6割、国公立では3割強の学部で受験生が「いた」と回答している。私立は国公立の約2倍である。国公立の学部の場合、肢体不自由者の入試時における受け入れが約5割に達しているのと比べ、視覚障害者の受け入れ率はかなり低い。

在籍状況についてみると、私立は約2割、国公立は約1割の学部で在籍者がみられる。入試時に受け入れている学部の比率と実際に在籍している学部との比率をみると、国公立の場合も私立の場合も、在籍率は受験時の3分の1程度となっている。

表5-13　視覚障害者の入試時受け入れ状況（国公立・私立別）

	国公立	私立
いた	80	291
	32.52	58.08
いない	104	144
	42.28	28.74
わからない	59	64
	23.98	12.77
受験を認めていない	3	2
	1.22	0.40
Total	246	501

不明＝21

表5-14　視覚障害学生の在籍状況（国公立・私立別）

	国公立	私立
いた	26	99
	11.30	20.80
いない	184	320
	80.00	67.23
わからない	20	57
	8.70	11.97
Total	230	476

不明＝62

聴覚障害者の入学試験時における受け入れ状況をみると、私立が6割弱、国公立が約3割の学部で受験生が「いた」と回答しており、ここでも私立は国公立の約2倍である。国公立の学部の場合、聴覚障害者の入試時における受け入れ率は、肢体不自由者の入試時における受け入れ率に比べると、かなり少ないといえる。

表5-15　聴覚障害者の入試時受け入れ状況（国公立・私立別）

	国公立	私立
いた	76	286
	30.77	57.43
いない	110	131
	44.53	26.31
わからない	58	81
	23.48	16.27
受験を認めていない	3	0
	1.21	0.00
Total	247	498

不明＝23

表5-16　聴覚障害学生の在籍状況（国公立・私立別）

	国公立	私立
いた	22	146
	9.17	30.48
いない	191	284
	79.58	59.29
わからない	27	49
	11.25	10.23
Total	240	479

不明＝49

聴覚障害者の在籍状況をみると、私立は約3割、国公立は約1割の学部で受け入れがなされており、国公立の学部に比べ私立の学部の方が3倍の在籍率となっている。受験を認めている学部の比率と実際に受け入れている学部の比率を比べても、国公立の学部の方が割合が低くなっており、聴覚障害者の入学は国公立の学部の方がより厳しい状況にある。しかし聴覚障害者、とくに軽度の聴覚障害者の在籍状況はかなり把握しにくい現状があり、その点を考慮しなければならないだろう。

5-3 「学生数でみた学部の規模」と「入学試験時の受け入れ・在籍状況」との関係

入試時における受け入れ状況を学生数でみた学部の規模別にみると、障害をもつ受験生が「いた」と回答した学部は小規模学部（学生数1,000人未満）で5割5分強、中規模学部（学生数1,000～2,000人未満）で8割強、大規模学部（2,000人以上）で9割となっており、規模が大きくなるにしたがって、入試時に障害者を受け入れている学部も多くなっている。

在籍状況については、小規模学部は3割、中規模学部は5割、大規模学部は6割の学部に障害者が在籍しており、入試時における受け入れと同様、規模が大きくなるにしたがって障害者が在籍している学部の割合も高くなっている。1989年の調査に比べると、小規模学部では8.9%、中規模学部では13.3%、大規模学部では1.2%、それぞれ障害者の在籍している割合が増加している。

肢体不自由者の入学試験時における受け入れ状況をみると、小規模学部では約4割、中規模学部では約6割、大規模学部では約7割の学部で受験者が「いた」と回答している。ここでも規模が大きくなるにしたがって、障害を持つ受験者がいた割合も高くなっている。

表5-17　入学試験時の障害者の受け入れ状況（学生数でみた学部の規模別）

	～999	～1999	2000～
いた	150	192	203
	55.97	81.36	89.82
いない	67	28	8
	25.00	11.86	3.54
わからない	51	16	15
	19.03	6.78	6.64
受験を認めていない	0	0	0
	0.00	0.00	0.00
Total	268	236	226

不明＝38

表5-18　障害学生の在籍状況
(学生数でみた学部の規模別)

	~999	~1999	2000~
いる	81	121	139
	30.11	51.49	61.50
いない	148	91	53
	55.02	38.72	23.45
わからない	40	23	34
	14.87	9.79	15.04
Total	269	235	226

不明＝38

肢体不自由者の在籍状況についてみると、小規模学部では2割にも満たないが、大規模学部では4割近くの学部で在籍している。一般に学部の学生数が多くなるにしたがって、肢体不自由者の在籍率も高くなっている。

視覚障害者の入試時における受け入れ状況をみると、小規模学部では3割弱、大規模学部では約7割の学部で受験者が「いた」と回答している。やはり、規模が大きくなる

表5-19　肢体不自由者の入試時受け入れ状況
(学生数でみた学部の規模別)

	~999	~1999	2000~
いた	106	136	158
	39.55	57.63	71.17
いない	126	78	39
	47.01	33.05	17.57
わからない	35	22	25
	13.06	9.32	11.26
受験を認めていない	1	0	0
	0.37	0.00	0.00
Total	268	236	222

不明＝42

表5-20　肢体不自由学生の在籍状況
(学生数でみた学部の規模別)

	~999	~1999	2000~
いる	51	61	86
	18.96	26.07	38.57
いない	214	172	128
	79.55	73.50	57.40
わからない	4	1	9
	1.49	0.43	4.04
Total	269	234	223

不明＝42

にしたがって、視覚障害の受験者がいた割合も高くなっている。

視覚障害者の在籍状況についてみると、小規模学部と中・大規模学部では、ある程度の違いがみられる。すなわち、小規模学部では1割程度の学部に在籍者がいるに過ぎないが、中・大規模学部では約2割の学部に視覚障害者が在籍している。ただし、この中・大規模学部では5割以上の学部で、とくに大規模学部では7割近くの学部で受験者がいたにもかかわらず、実際に視覚障害者が在籍している学部は2割程度となっており、受験者に対する在籍者の割合が低い。

つぎに、聴覚障害者の入試時における受け入れ状況をみると、小規模学部では3割、中規模学部では5割、大規模学部では7割の学部で受験者が「いた」と回答している。ここでも同様に、規模が大きくなるにしたがって聴覚障害の受験者がいた割合も高くなっている。とくに小規模学部と大規模学部では4割以上の開きがある。

聴覚障害者の在籍状況についても、規模が大きくなるにしたがって在籍している割合が高くなっている。すなわち、小規模学部では1割強の学部で在籍しているに過ぎないが、大規模学部では3割5分の学部で在籍者がいる。

表5-21 視覚障害者の入試受け入れ状況
(学生数でみた学部の規模別)

	~999	~1999	2000~
いた	74	128	158
	27.61	54.70	69.91
いない	131	71	40
	48.88	30.34	17.70
わからない	60	35	26
	22.39	14.96	11.50
受験を認めていない	3	0	2
	1.12	0.00	0.88
Total	268	234	226

不明＝40

表5-22 視覚障害学生の在籍状況
(学生数でみた学部の規模別)

	~999	~1999	2000~
いる	26	50	43
	10.32	22.62	20.00
いない	207	153	133
	82.14	69.23	61.86
わからない	19	18	39
	7.54	8.14	18.14
Total	252	221	215

不明＝80

表5-23 聴覚障害者の入試時受け入れ状況
(学生数でみた学部の規模別)

	～999	～1999	2000～
いた	78	117	160
	29.21	49.79	71.43
いない	132	74	29
	49.44	31.49	12.95
わからない	54	44	35
	20.22	18.72	15.63
受験を認めていない	3	0	0
	1.12	0.00	0.00
Total	267	235	224

不明＝42

表5-24 聴覚障害学生の在籍状況
(学生数でみた学部の規模別)

	～999	～1999	2000～
いる	34	55	76
	12.98	24.66	35.35
いない	205	149	107
	78.24	66.82	49.77
わからない	23	19	32
	8.78	8.52	14.88
Total	262	223	215

不明＝68

5-4 「学部数でみた大学の規模」と「入学試験時の受け入れ・在籍状況」との関係

入試時における受け入れ状況を学部数でみた大学の規模別にみると、ここではあまり大きな差異はみられない。

障害者の在籍状況をみると、大学の学部数が少ないほど在籍者のいる割合が高くなっている。つまり、単科大学では5割の学部で在籍者がいるのに対し、7学部以上の大学の学部では4割となっており、両者の間に約1割の開きがみられる。

肢体不自由者の入学試験時における受け入れ状況を学部数でみた大学の規模との関連でみると、単科大学でも、学部数が7つ以上ある大規模大学の学部でも、その受け入れ率はいずれも5割台となっており、ほとんど差はみられない。

肢体不自由者の在籍状況についても、学部数による大学の規模によって、数値に顕著な差異はみられない。わずかに、学部数が2～3の中・小規模に属すると思われる大学規模の学部で、若干受け入れ率が高くなっている。

表5-25　入学試験時の障害者の受け入れ状況
(学部数でみた大学の規模別)

	単科大学	2〜3学部	4〜6学部	7学部〜
いた	130	157	163	97
	75.58	76.21	76.89	69.29
いない	31	27	23	21
	18.02	13.11	10.85	15.00
わからない	11	22	26	22
	6.40	10.68	12.26	15.71
受験を認めていない	0	0	0	0
	0.00	0.00	0.00	0.00
Total	172	206	212	140

不明＝38

表5-26　障害学生の在籍状況(学部数でみた大学の規模別)

	単科大学	2〜3学部	4〜6学部	7学部〜
いる	87	100	98	59
	50.29	49.02	46.89	41.26
いない	74	83	71	62
	42.77	40.69	33.97	43.36
わからない	12	21	40	22
	6.94	10.29	19.14	15.38
Total	173	204	209	143

不明＝39

視覚障害者の入試時における受け入れ状況をみると、学部数が4〜6で構成される大学の学部が頂点となる山型になっている。

さらに、視覚障害者の在籍状況についてみると、単科大学で2割を超し、最も在籍率が高くなっている。逆に4〜6の学部で構成される大学の学部で最も低くなっている。

表5-27　肢体不自由者の入試時受け入れ状況
(学部数でみた大学の規模別)

	単科大学	2〜3学部	4〜6学部	7学部〜
いた	91	118	119	79
	53.53	57.28	56.13	57.25
いない	68	71	59	39
	40.00	34.47	27.83	28.26
わからない	0	1	0	0
	0.00	0.49	0.00	0.00
受験を認めていない	11	16	34	20
	6.47	7.77	16.04	14.49
Total	170	206	212	138

不明＝42

表5-28　肢体不自由学生の在籍状況
(学部数でみた大学の規模別)

	単科大学	2～3学部	4～6学部	7学部～
いる	43	63	55	38
	24.86	31.03	26.32	27.14
いない	130	137	145	99
	75.14	67.49	69.38	70.71
わからない	0	3	9	3
	0.00	1.48	4.31	2.14
Total	173	203	209	140

不明＝43

これは入試時における視覚障害者の受け入れ率と、まったく逆の傾向（谷型）を示している。

表5-29　視覚障害者の入試時受け入れ状況
(学部数でみた大学の規模別)

	単科大学	2～3学部	4～6学部	7学部～
いた	79	103	114	69
	45.93	50.24	54.55	48.59
いない	69	65	60	46
	40.12	31.71	28.71	32.39
わからない	23	35	34	26
	13.37	17.07	16.27	18.31
受験を認めていない	1	2	1	1
	0.58	0.98	0.48	0.70
Total	172	205	209	142

不明＝40

表5-30　視覚障害学生の在籍状況
(学部数でみた大学の規模別)

	単科大学	2～3学部	4～6学部	7学部～
いる	39	34	26	24
	23.35	17.44	13.47	18.18
いない	116	146	133	95
	69.46	74.87	68.91	71.97
わからない	12	15	34	13
	7.19	7.69	17.62	9.85
Total	167	195	193	132

不明＝81

聴覚障害者の入試時における受け入れ状況をみると、2～3学部で構成される大学の学部で、その受け入れ率が4割5分程度になっている。その他はいずれも5割前後で、あまり大きな差はみられない。

表5-31 聴覚障害者の入試時受け入れ状況
(学部数でみた大学の規模別)

	単科大学	2～3学部	4～6学部	7学部～
いた	87	92	110	69
	51.18	44.88	52.13	49.29
いない	60	80	47	44
	35.29	39.02	22.27	31.43
わからない	23	31	54	26
	13.53	15.12	25.59	18.57
受験を認めていない	0	2	0	1
	0.00	0.98	0.00	0.71
Total	170	205	211	140

不明＝42

表5-32 聴覚障害学生の在籍状況
(学部数でみた大学の規模別)

	単科大学	2～3学部	4～6学部	7学部～
いる	49	51	47	19
	28.32	26.02	24.48	13.67
いない	111	131	114	104
	64.16	66.84	59.38	74.82
わからない	13	14	31	16
	7.51	7.14	16.15	11.51
Total	173	196	192	139

不明＝68

聴覚障害者の在籍状況については、学部数が少なくなるにしたがって在籍している割合が高くなっている。すなわち単科大学の場合、3割弱の学部で聴覚障害の在籍者がみられるが、7学部以上の構成となっている大学の学部では、1割5分弱の学部で在籍者がいるに過ぎない。ただし軽度の障害学生については、その在籍把握の難易が影響しているかもしれない。

5-5 「地域別」と「入試時の受け入れ・在籍状況」との関係

入試時における受け入れ状況を地域別にみると、関西地方が7割と最も高く、続いて関東地方、中国地方が5割以上となっている。それ以外の地方はいずれも4割台となっている。

障害者の在籍状況でみると、在籍率が最も高いのは関西地方、関東地方であり、いずれも5割以上となっている。中国地方と九州地方は4割台で、東北地方、中部地方、北海道地方、四国地方は3割台となっている。

表5-33 入学試験時の障害者の受け入れ状況（地域別）

	北海道	東北	関東	北陸	中部	関西	中国	四国	九州
いた	14	34	195	17	60	134	40	12	51
	53.85	77.27	77.38	77.27	66.67	88.16	68.97	54.55	61.45
いない	7	5	32	4	18	12	9	2	19
	26.92	11.36	12.70	18.18	20.00	7.89	15.52	9.09	22.89
わからない	5	5	25	1	12	6	9	8	13
	19.23	11.36	9.92	4.55	13.30	3.95	15.52	36.36	15.66
受験を認めていない	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
Total	26	44	252	22	90	152	58	22	83

不明＝19

肢体不自由者の入試時における受け入れ状況をみると、関西地方は7割の学部で受験生が「いた」と回答している。関東地方は約6割、中国地方が6割弱となっており、それ以外の地方はいずれも5割以下となっている。

肢体不自由者の在籍状況では、関東地方と関西地方が3割を超しており、他の地域は3割以下となっている。

表5-34 障害学生の在籍状況（地域別）

	北海道	東北	関東	北陸	中部	関西	中国	四国	九州
いる	9	16	135	6	32	86	27	6	37
	32.14	36.36	53.15	27.27	35.16	56.58	47.37	31.58	45.12
いない	15	23	82	11	50	51	23	7	35
	53.57	52.27	32.28	50.00	54.95	33.55	40.35	36.84	42.68
わからない	4	5	37	5	9	15	7	8	10
	14.29	11.36	14.57	22.73	9.89	9.87	12.28	31.58	12.20
Total	28	44	254	22	91	152	57	19	82

不明＝19

表5-35　肢体不自由者の入試時受け入れ状況（地域別）

	北海道	東北	関東	北陸	中部	関西	中国	四国	九州
いた	11	21	147	10	38	105	33	10	37
	42.31	46.67	58.57	45.45	43.18	70.00	56.90	45.45	44.58
いない	11	16	71	9	39	37	19	8	38
	42.31	35.56	28.29	40.91	44.32	24.67	32.76	36.36	45.78
わからない	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
受験を認めていない	4	8	32	3	11	8	6	4	8
	15.38	17.78	12.75	13.64	12.50	5.33	10.34	18.18	9.64
Total	26	45	251	22	88	150	58	22	83

不明＝23

視覚障害者の入試時における受け入れ状況では、関西地方は6割強の学部で、関東地方は約6割の学部で受験生が「いた」と回答している。それ以外の地方は、いずれも5割以下となっている。また北海道地方、北陸地方、四国地方は2割台にとどまっている。

視覚障害者の在籍率については、関西地方が2割5分で最も多く、中国地方と関東地方では、いずれも約2割の学部で在籍者が「いる」と回答している。しかし東北地方と九州地方の学部では、視覚障害者の在籍は1割以下にとどまっている。

表5-36　肢体不自由学生の在籍状況（地域別）

	北海道	東北	関東	北陸	中部	関西	中国	四国	九州
いる	7	9	82	3	17	47	15	3	24
	26.92	20.00	32.54	14.29	18.89	31.33	26.32	13.64	29.27
いない	19	35	162	18	73	100	42	19	55
	73.08	77.78	64.29	85.71	81.11	66.67	73.68	86.36	67.07
わからない	0	1	8	0	0	3	0	0	3
	0.00	2.22	3.17	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00	3.66
Total	26	45	252	21	90	150	57	22	82

不明＝23

表5-37　視覚障害者の入試時受け入れ状況（地域別）

	北海道	東北	関東	北陸	中部	関西	中国	四国	九州
いた	7	17	150	5	39	96	27	4	26
	25.93	39.53	59.52	23.81	42.86	63.16	46.55	20.00	31.33
いない	12	18	65	13	35	35	19	10	41
	44.44	41.86	25.79	61.90	38.46	23.03	32.76	50.00	49.40
わからない	7	8	36	3	17	20	10	6	16
	25.93	18.60	14.29	14.29	18.68	13.16	17.24	30.00	19.28
受験を認めていない	1	0	1	0	0	1	2	0	0
	3.70	0.00	0.40	0.00	0.00	0.66	3.45	0.00	0.00
Total	27	43	252	21	91	152	58	20	83

不明＝21

聴覚障害者の入試時における受け入れ状況をみると、関西地方は約7割の学部で受験生が「いた」と回答している。この他では関東地方が5割、北陸地方、中部地方、中国地方、四国地方が4割台、東北地方、九州地方が3割台、北海道は2割台にとどまっている。

聴覚障害者の在籍状況については、関西地方で在籍率が3割と最も高くなっている。しかし関東地方、中国地方、四国地方、九州地方は2割台で、それ以外は1割台以下である。

表5-38　視覚障害学生の在籍状況（地域別）

	北海道	東北	関東	北陸	中部	関西	中国	四国	九州
いる	3	3	49	3	10	36	11	3	7
	12.50	6.98	20.33	15.00	11.63	24.49	21.57	18.75	8.97
いない	21	36	154	15	71	96	36	12	63
	87.50	83.72	63.90	75.00	82.56	65.31	70.59	75.00	80.77
わからない	0	4	38	2	5	15	4	1	8
	0.00	9.30	15.77	10.00	5.81	10.20	7.84	6.25	10.26
Total	24	43	241	20	86	147	51	16	78

不明＝62

表5-39　聴覚障害者の入試時受け入れ状況（地域別）

	北海道	東北	関東	北陸	中部	関西	中国	四国	九州
いた	7	15	128	9	38	103	24	9	29
	25.93	34.09	51.41	40.91	42.22	68.67	41.38	40.91	34.94
いない	13	17	64	11	37	28	23	7	41
	48.15	38.64	25.70	50.00	41.11	18.67	39.66	31.82	49.40
わからない	6	12	57	2	15	19	9	6	13
	22.22	27.27	22.89	9.09	16.67	12.67	15.52	27.27	15.66
受験を認めていない	1	0	0	0	0	0	2	0	0
	3.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.45	0.00	0.00
Total	27	44	249	22	90	150	58	22	83

不明＝23

表5-40　聴覚障害学生の在籍状況（地域別）

	北海道	東北	関東	北陸	中部	関西	中国	四国	九州
いる	4	6	63	2	15	46	12	3	17
	16.67	13.95	26.03	9.52	16.67	31.08	22.22	20.00	20.73
いない	19	35	144	16	69	89	37	11	55
	79.17	81.40	59.50	76.19	76.67	60.14	68.52	73.33	67.07
わからない	1	2	35	3	6	13	5	1	10
	4.17	4.65	14.46	14.29	6.67	8.78	9.26	6.67	12.20
Total	24	43	242	21	90	148	54	15	82

不明＝49

引用・参考文献

天野・大西・佐藤・都築,『障害者の高等教育に関する調査研究』
流通経済大学出版会　1990年

天野栄一,「障害者の受け入れ経験から見た受け入れの実際」
流通経済大学社会学部論叢　第2巻　第2号　pp. 67-77　1992年

大西　哲,「障害者受け入れ仮説と学部の現況－5大要因と学部の類型－」
流通経済大学社会学部論叢　第2巻　第2号　pp. 79-114　1992年

佐藤尚人,「『障害者の受け入れについての大学による意志決定』に関する研究」
流通経済大学社会学部論叢　第2巻　第2号　pp. 115-124　1992年

都築一治,「障害者受け入れに関する大学の意思決定システムと意思決定環境についての考察」流通経済大学社会学部論叢　第2巻　第2号　pp. 125-139　1992年